

# リスクファイナンスの取組事例 (事務局説明資料)

平成30年12月11日

中小企業庁

# 地方金融機関の取組（1）

※HP等の情報を元に経済産業省作成

## 紀陽銀行（和歌山県）

- 南海トラフ地震が地域経済に与える影響を、自社の継続リスクとして捉え、地域企業の取組を支援。
- 関連会社（紀陽リース・キャピタル）に、BCAO※認定事業継続主任管理者を3名育成。実効性のあるBCPを、取引先企業に対して普及・啓発。

※特定非営利活動法人 事業継続推進機構

- BCPを策定している事業者や、今後策定を予定している事業者を対象に、BCPの実行に必要な資金の融資（ビジネスレジリエンス対策ローン）を実施。融資の際に、レジリエンス認証を取得している企業に対し、金利を優遇。

## 岩手銀行（岩手県）

- 震度6強以上の大地震が発生した場合、借入金の元本返済を免除する法人向け融資「バックアップ・プラン」を取り扱い。
- 久慈市と協定を締結し、同協定に基づき、BCPの策定支援。（損保会社と連携）

## 八十二銀行（長野県）

- 震度6強以上の大地震が発生した場合、借入金の元本返済を免除する「震災時元本免除特約」を取り扱い。
- 「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結し、複数の銀行と災害時の相互バックアップ体制を構築。

## 北海道銀行（北海道）

- 北海道経産局、道銀地域総合研究所と連携し、BCPの策定を支援するコンサルティング業務を実施。
- その一環として、普及・啓発セミナーを開催。
- 「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結し、複数の銀行と災害時の相互バックアップ体制を構築。

## 常陽銀行（茨城県）

- 「常陽総合リスク対策ローン」として、BCP策定を検討している企業を支援する融資を実施。
- 震度6強以上の大地震が発生した場合、借入金の元本返済を免除する「震災時元本免除特約」を取り扱い。

## 山形銀行（山形県）

- 山形県の制度を活用し、BCPの策定支援や、BCPに基づく対策に必要な資金の融資を実施。

## 静岡銀行（静岡県）

- 災害発生時、予め定めた融資限度額や金利条件で銀行が貸し出し義務を負う、「震災リスク対応型コミットメントライン」の取り扱い、企業の更なるBCPに向けた取組を支援。
- 「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結し、複数の銀行と災害時の相互バックアップ体制を構築。

# 地方金融機関の取組（2）

## 百五銀行（三重県）

- 三重県と連携し、BCPの策定支援セミナーを開催。
- 関連会社（百五総合研究所）において、BCP策定に向けたコンサルティング業務を実施。

## 三重銀行（三重県）

- 関連会社（三重銀総研）、損保会社（三井住友海上）、商工会連合会、みえ企業等防災ネットワークと連携し、BCPの策定支援セミナーを開催。
- BCP対策の取り組みを行う事業者を対象に、BCPの実行に必要な資金を優遇金利にて融資（事業継続サポートローン）。
- 上記融資の際に、レジリエンス認証を取得している企業に対し優遇策（融資期間の延長等）を措置。

## 滋賀銀行（滋賀県）

- BCP対策の取り組みを行う事業者を対象に、BCPの実行に必要な資金を優遇金利にて融資（BCPサポートローン）。
- 関連会社（しがぎん経済文化センター）がリスクコンサルティング業務を実施。

## 大垣共立銀行（岐阜県）

- 岐阜県と結んだ防災協力協定に基づき、BCPの普及・啓発セミナーを開催。

## 十六銀行（岐阜県）

- 岐阜県のBCP策定支援委託業務と連携し、BCPの策定支援セミナー・ワークショップを開催。

## 広島銀行（広島県）

- 広島銀行の事前無料診断を受けた、BCP対策を行う事業者を対象に、BCPの実行に必要な資金を優遇金利にて融資（防災・BCP対応支援ローン）。
- 損保会社と連携し、事業継続計画に関するセミナー、策定ワークショップを開催。
- 「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結し、複数の銀行と災害時の相互バックアップ体制を構築。

（参考：大規模災害発生時の広域相互支援協定 加盟銀行）  
北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、伊予銀行、福岡銀行、広島銀行

# 自治体・信用保証協会の取組（1）

※HP等の情報を元に経済産業省作成

## 北海道信用保証協会

- BCPの策定、見直しや、BCPに基づく環境整備に取り組むために必要な資金の融資に対し、信用保証を実施。（BCP策定サポート保証制度）

## 長野県

- BCPの策定及びBCPに基づく対策を実施する中小企業者に対し融資を実施。（新事業活性化資金（防災・安全対策向け））

## 宮城県

- BCPに基づく施設設備を整備する中小企業者及び組合を対象に、経済変動・災害対策貸付（BCP（事業継続計画）対策関連設備）として、設備投資・運転資金に活用できる資金を融資。

## 静岡県信用保証協会

- BCPを策定している企業を対象とした事前予約型の保証制度を実施。
- 事前に予約することで、大規模な地震など激甚災害発生の際に、事業の再建に必要な資金を迅速に手当て。

## 山形県

- BCPの策定や、策定したBCPに基づく防災対策を行う際の融資制度を実施（山形県商工業振興資金（地域産業振興特別資金））。

## 愛知県

- BCPの策定及びBCPに基づく対策を実施する中小企業者に対し融資を実施。（総合防災対策資金（経済環境適応資金））

## 群馬県

- BCPの策定及びBCPに基づく対策を実施する中小企業者に対し融資を実施。（中小企業パワーアップ資金（先進性・革新制要件））

## 滋賀県信用保証協会

- BCPの策定、見直しや、BCPに基づく環境整備に取り組むために必要な資金の融資に対し、信用保証を実施。（BCP推進（BCPアシスト）保証）。

## 東京都

- BCPの策定、実施に取り組むために必要な資金の融資を実施。（産業力強化融資（チャレンジ））

## 大阪府

- BCPの策定、見直しや、BCPに基づく環境整備に取り組む企業の運転資金・設備資金を融資（SMBC事業継続計画診断付融資（大阪府連携））。

# 自治体・信用保証協会の取組（2）

## 兵庫県信用保証協会

- BCPを策定している企業を対象とした事前予約型の保証制度。（災害時発動型予約補償「そなえ」）

## 愛媛県

- BCPを策定し、施設・設備等導入する際に必要な資金を融資（チャレンジ企業支援資金）。

## 和歌山県信用保証協会

- BCPの策定や防災に資する投資に対し、信用保証を実施。（安全・安心推進資金（防災対策推進））。

## 高知県

- BCPの策定や、BCPに基づく環境整備に取り組む企業の運転資金・設備資金を融資（産業活性化融資）。

## 鳥取県

- BCPの実効性向上や災害対策の強化を行っていく上で必要となる設備の導入等に要する経費を補助金と制度融資（災害対応力強化資金）で支援。

## 熊本県

- BCPに基づき防災に資する施設等の整備を行う者に対し、必要な資金を融資（熊本県経営革新等支援資金）。

## 岡山県

- BCPの策定や、BCPに基づく環境整備に取り組む企業の運転資金・設備資金を融資（危機対策資金）。

## 宮崎県

- BCPに基づき防災に資する施設等の整備を行う者に対し、必要な資金を融資（経済変動・災害対策貸付（BCP（事業継続計画）対策関連設備））。

## 香川県

- BCPを策定し、県から認定を受けた事業者を対象に、事業の継続のために必要な設備・運転資金を融資（BCP策定企業融資）。

## 鹿児島県信用保証協会

- BCPの策定、見直しや、BCPに基づく環境整備に取り組むために必要な資金の融資に対し、信用保証を実施。（BCPサポート保証「あんしん」）

## 検討していくべき論点（第1回資料から抜粋）

- 中小企業のリスクファイナンスとしては、どのような方策の組み合わせが適切か（保険加入や現預金の確保等）。
- 中小企業が、自社にとって適切なリスクファイナンスの在り方を検討していくためには、どのような支援が必要か。
- 中小企業の保険加入を促進していくためには、どのような動機付けや支援が必要か。また、その担い手としては、どのような者が想定されるのか。
- 保険加入以外のリスクファイナンスとしては、どのような金融的支援が考えられるか。また、その担い手としては、どのような者が想定されるのか。
- 中小企業のニーズに対応する観点から、民間金融機関の融資、損害保険会社が提供する商品、保険料等に関し、何が期待されるか。
- 中小企業を取り巻く関係者（親事業者、地方自治体、金融機関（地域金融機関、損害保険会社等）、商工団体等）には、それぞれ、どのような役割が期待されるか。